

国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学学校教育職員（水産流通経営学科）公募要領

- 職名・人員： 教授または准教授1名（任期の定めのない常勤職員、63歳定年）
- 所 属： 水産流通経営学科 水産基礎講座
- 専 門 分 野： 英語教育学、英語学、英語圏文学、人文・社会科学分野（英語圏を対象としたもの）のどれか
- 主な担当授業科目： 英語（読解・作文・文法・TOEIC対策・英会話）の授業を担当。
- 応募条件：
 - 博士の学位（若しくはそれに相当する資格）を有すること、あるいは近い将来、博士になる見込みのある方。
 - 大学での英語の授業担当経験を有すること。
 - 英会話が堪能であること。日本語以外の言語を母語とする場合は、日本語で大学運営業務を行えること。
 - 本校の教育研究活動および学科運営に熱意を持って取り組むとともに、学会活動、社会貢献等の対外的活動にも取組めること。
 - 次のいずれかの条件に該当する方は、応募できません。
 - 成年被後見人又は被保佐人
 - 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの方
 - 懲戒解雇の処分又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない方
 - 日本国籍を有していない場合は、採用予定日までに日本国内で就労するために必要な在留資格を取得すること。
- 採用予定日： 決定次第できるだけ早い時期（採用時期については相談に応じます）。
- 提出書類：※書類は原則としてすべてA4用紙でご提出下さい。
 - 履歴書（様式自由※写真を貼付の上、メールアドレス、自宅住所、電話番号、健康状態、学歴、職歴、賞罰の有無、英検・通訳検定・TOEIC/TOEFL等の資格及び得点、所属学会・社会における活動、大学運営にかかわる委員活動等の実績を記載）
1部
 - 学位証明書（学位記コピー可） 1部
 - 研究業績目録（様式自由※新しい順に、著書、学術論文、学会発表、翻訳、その他に分け記載、なお、単著／共著、査読有／無、単訳／共訳、頁数が分かるようにすること） 1部
 - 著書・学術論文のうち主要なものを3点（コピー可※順位をつけること、3点のうち英語論文を1点以上含めること、それぞれ600字程度で日本語の要旨を添えること） 各1部
 - 英語教育に関する実績および今後の抱負（英語で800語程度※第三者による校閲を受けていないもの） 1部
 - 日本国籍を有しない方は、在留資格を確認できる書面の写し 1部
 - 推薦書又は推薦をいただける方の氏名及び連絡先（可能であれば） 1部
 - その他選考の参考となる資料（任意） 1部
 - 書類選考結果通知文書送付用封筒
（長形3号の封筒に82円分の切手貼付。応募者が確実に受け取れる宛先、宛名を記載すること。）
- 応募締切：令和元年9月30日（月曜日）必着
- 選考方法：書類審査による選考の後、面接（模擬授業を含む）を実施します。
※面接の日時や内容等については対象者本人に直接通知しますが、面接のための旅費は応募者の負担とします。
- 応募書類の提出先：
水産大学校務部管理課 課長補佐 長岡忠勝
〒759-6595 下関市永田本町二丁目7番1号
（注）封筒表面に「水産流通経営学科教員応募」と朱書きし、書留郵便又は宅配便で送付して下さい。

11. 問合せ先： 水産大学校 水産流通経営学科長 板倉信明
Tel 083(227)3853 E-mail : itakura@fish-u.ac.jp

12. その他

- (1) 本校は農林水産省を主務省とする国立研究開発法人水産研究・教育機構の人材育成部門を担う高等教育機関であり、教育職員の労働条件及び待遇等は、職員就業規則、同給与規程等によります。詳細についてはお問い合わせ下さい。
- (2) 本校の教育職員の教育・研究業績は、大学改革支援・学位授与機構の教員資格審査の対象となっています。また、日本技術者教育認定機構（J A B E E）より教育プログラムの審査を受けています。
- (3) 応募書類は原則として返却いたしません。選考終了後は、本校が責任をもって破棄します。なお、応募書類の返却を希望される場合は、書類提出時に書面により申し出て下さい。この場合、7(9)の書類選考結果通知文書送付用封筒は、返却を希望する書類全てが入るサイズの封筒として頂き、必要な郵便料金分の切手を貼り付けて下さい。
- (4) 提出して頂いた書類は、採用審査のみに使用します。正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与することは一切ありません。
- (5) 選考結果は令和元年12月20日（金曜日）までにお知らせします。
- (6) 本校及び学科の詳細についてはホームページ(<http://www.fish-u.ac.jp/>)をご参照下さい。
- (7) 本校は男女共同参画を推進していますので、女性の積極的な応募を期待しています。